

北 振 発 第 243 号
令和8年(2026年)1月27日

各 市 町 村 長 様
(職員研修担当部・課扱い)

公益財団法人北海道市町村振興協会
理事長 原 田 裕
(公 印 省 略)

令和7年度「市町村アカデミー等研修受講助成金」の助成申請について

日頃から、当協会の運営につきまして、格別のご支援、ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当協会では、市町村職員等の専門的、実務的資質の向上と国際化対応能力の育成を図るため、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）及び全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）が実施する研修の受講に要する経費の一部について、職員を派遣した市町村等に対して助成金を交付しております。

つきましては、別添の「市町村アカデミー等研修受講助成金交付要綱」等を送付いたしますので、該当する団体におかれましては、次のとおり申請されますようお願いいたします。

記

1 提出期限等

- (1) 提出期限 令和8年(2026年)2月27日(金) 必着
- (2) 提出書類 別記第1号様式
(様式は、当協会ホームページから、ダウンロードしてください。
https://do-shinko.or.jp/dl_application/)
- (3) 提出部数 1部

2 留意事項

- (1) 助成対象者には、「市町村で組織する特別地方公共団体」も含まれますので、関係団体への周知をお願いいたします。
また、**特別職（市町村長、議員のほか嘱託職員、非常勤職員等も含む。）の受講についても助成対象（政務活動に係るものは除く。）**としておりますが、議会事務局等の受講者については、例年申請漏れが多いことから、関係部局と連絡・調整の上、申請されますようお願いいたします。
- (2) 助成対象となる研修は、令和7年度中の研修となります。このため、1(1)の提出期限以降に受講する研修分については、見込み額により申請願います。
なお、見込み額による申請後、変更が生じた場合は速やかに報告してください。
- (3) 申請書の記入にあたっては、別添の交付申請書記入例をご参照ください。
- (4) 研修機関によってはオンラインで研修を行っているところもありますが、オンラインによる受講は助成対象外となりますのでご注意ください。

〒060-0004
札幌市中央区北4条西6丁目 北海道自治会館6階
公益財団法人 北海道市町村振興協会
業務管理担当 下村、小寺
TEL : 011-232-0281 FAX : 011-221-5866